

2022年6月30日

関係各位

野村ホールディングス株式会社
コード番号8604
東証プライム市場・名証プレミアム市場

「野村グループ TCFDレポート2022」の発行

野村ホールディングス株式会社(代表執行役社長 グループCEO:奥田健太郎、以下「当社」)はこのたび、「野村グループ TCFD^{※1}レポート2022」を発行しましたので、お知らせします。

野村グループは「Drive Sustainability.」というコンセプトのもと、サステナブルな社会の実現と社会課題の解決のため、ESG/SDGsに関連する活動に積極的に取り組んでいます。2018年にTCFDへの賛同を表明し、これに基づく情報開示の拡充にも積極的に取り組んできました。



「野村グループ TCFDレポート2022」では、気候変動に対する当社の基本的な考え方を示し、TCFD提言に基づき、当社の気候変動に関するリスクと機会およびサステナビリティに関する最新の取組みについて報告しています。脱炭素社会への移行に向けて、当社が提供できる気候変動や社会課題の解決に資する金融サービスの紹介や、気候変動リスクの影響を最も受けやすい信用リスク・エクスポージャーの計測指標、複数の気候変動リスクシナリオに基づいた当社ポートフォリオへの影響の評価に対するアプローチなどを記載しています。

当社は2021年9月、2030年までに当社の拠点で排出する温室効果ガス排出量のネットゼロを達成し、2050年までに投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量のネットゼロを達成する目標を公表しました^{※2}。今後も、気候変動への取組みを継続的に強化するとともに、開示の拡充にも努め、持続可能な未来の実現に一層貢献していきます。

「野村グループ TCFDレポート」はこちらのURLからご覧になれます。

<https://www.nomuraholdings.com/jp/investor/library/tcfd/2022/pdf/all.pdf>

※1 TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)は、気候変動に関する企業情報開示の充実に目的に、2015年12月に金融安定理事会(Financial Stability Board)により設立された民間主導のタスクフォースで、2017年6月に最終報告書(提言)を公表しています。

※2 2021年9月28日付ニュースリリース「温室効果ガス排出量のネットゼロ達成に向けた宣言とNet-Zero Banking Allianceへの加盟について」をご参照ください。

<https://www.nomuraholdings.com/jp/news/nr/holdings/20210928/20210928.pdf>

以上